

# 支えあい

## 天理市長・並河健氏

火曜午餐会・2月第2例会は18日12時15分から当部5階大会議室で開催した。講師に天理市長の並河健氏を招き「支えあい」をテーマに語って頂いた。並河氏は、天理市の取り組みについて「単に利潤ではなく社会課題の解決につながっていく取り組みが我々の重要な責務」と語った。講演要旨は次の通り。

### 買い物支援事業

天理市内の主要スーパーは市街地に集中し、昔ながらの地元商店の多くが閉店している。特に市の南部や高原地区で空洞化してきている。

皆さんが車をずっと運転し続けられるのであれば困らない。しかし、今後、徐々に高齢のため免許を自主返納される方や、家族からも運転を止められる方々が増えてくる。そして買い物など、毎日の暮らしをどうすればいいのか、という不安の声を頂いている。

そこで、買い物弱者という社会課題を一緒に解決するため、ならこぽ様と「住民の買い物支援事業に関する協定」を締結。食料品から日用品まで約600品目を載せて、地域を毎週巡回している。

ならこぽ様は新規車両を導入、販売箇所の拡大、非組合員への販売をしていただき、本市としては、地域との橋渡し、公民館の敷地を販売場所として提供している。公民館も高齢化が進めば、従来の目的だけではユーザーが減り維持管理することも難しくなる。どれだけ付加価値を付けていけるかが施設を

保持する上で非常に大事になる。

また、想定外の効果として、近所の方々と顔を合わす機会ができ、井戸端会議のような楽しみも増え、また家から出る用事ができた、という声を聞く。買い物支援だけではなく、認知症予防や、地域コミュニティの場にもなる。

そしてならこぽ様は、移動販売専門の新部署の創設も検討中。行政とのコラボがきっかけになり、新しい仕事生まれてくるのだと、興味深く思っており、出来ることから一歩ずつ豊かに暮らし続けられる地域コミュニティを守ることで取り

組みをさせていただいている。

### 認知症予防の取り組み

本市では、要支援・要介護認定者が毎年4%増加している。要介護認定申請者の半数以上に日常生活に支障があるレベルで、認知症の症状がある。現在、要介護1～5の全てのレベルで認知症がトップ。要介護3の認定者の3割程度の方が要介護5に重症化すれば、天理市の人口65万人規模で介護サービス費が年1億円の負担で増加する。もし病気につながれば、さらに数倍の医療費増になる試算をしておりこれは一大事です。要介護度が進めば、ご本人、ご家族、介護する方にとっても負担が増え、市の財政にとっても非常に重い影響が出てくる。

そこで市が取り組んだのが、公文教育研究会と慶應義塾大学と組み行った「活脳教室」。テキストは公文が東北大学と共同開発。一定の時間に脳全体をバランスよく活性化させるための、簡単な読み書き計算。難しい計算よりも簡単な計算の方が脳の動きは大きい。これは全国初の仕組みの「成果連動型」。

活脳教室では公文さんのテキスト（＝民間ノウハウ）をフル活用し、第三者である慶應義塾大学さんが効果を検証する。結果として8割以上に改善結果が確認され、初めて天理市は公費をお支払いした。従来の福祉政策では、行政が

効果確認前に民間事業者へ委託、公費を先払いしていたので無駄があった。

導入初年度、6カ月のプログラムで全員が維持・改善され、認知症の疑いの方の約半数が健常域になられた。ここで大きな役割を果たしているのが市民サポーター。会話を楽しみながら問題を解く。本市も公文も想定外の変化があった。最初の頃と比べて表情や服装、髪型まで明るくなった人が多い。人とつながるコミュニケーションへの意欲回復が相乗効果として改善に結びついている。

### 企業誘致と支援で連携

シャープ様と本市が連携し、ベンチャー企業誘致と新ビジネスの創出と一緒にサポートする協定を

結んだ。

今回の連携協定では、シャープ様は事業所の空きスペースの貸し出しや、計測機器、技術、販売網の提供、そして助言も行う。実際に5Gや8Kなど今後の世の中で重視される技術が研究開発されている。本市としては、ビジネスが軌道に乗るまでの数年間、賃料をサポート。また、農業や林業の分野での実証実験の場を提供する。

今は、頑張っている地方に、国から補助金が出る。今回の連携は、本市だけの力では技術開発などは無理なので、地元で力を持っておられる企業様と協力していく第一歩だと思っている。

単に利潤ではなく社会課題の解決につながっていく取り組みが我々の重要な責務です。

